



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月30日

上場会社名 小田急電鉄株式会社
 コード番号 9007
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山木 利満
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 端山 貴史
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東
 URL <http://www.odakyu.jp/>
 (TEL) 03 (3349) 2526
 配当支払開始予定日 平成24年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	253,309	4.2	24,916	36.2	21,342	52.7	13,863	63.8
24年3月期第2四半期	243,083	△4.9	18,300	△15.6	13,977	△15.3	8,464	△17.8

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 12,612百万円 (69.4%) 24年3月期第2四半期 7,443百万円 (34.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第2四半期	19	21	—	—
24年3月期第2四半期	11	73	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
25年3月期第2四半期	1,295,159		231,104		17.6	
24年3月期	1,311,185		221,603		16.7	

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 228,136百万円 24年3月期 218,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
24年3月期	—	—	3	00	—	—	4	00	7	00
25年3月期	—	—	3	50	—	—	—	—	—	—
25年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	4	00	7	50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	518,000	1.9	43,200	11.8	33,700	17.6	19,500	9.3	27	02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期2Q	736,995,435株	24年3月期	736,995,435株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	15,294,336株	24年3月期	15,192,333株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年3月期2Q	721,753,867株	24年3月期2Q	721,874,648株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

(参考) 平成25年3月期の個別業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	158,200	2.1	34,500	9.6	26,500	19.8	15,200	6.5	20	95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(5) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）のわが国経済は、企業収益や民間設備投資が緩やかに持ち直したものの、依然として雇用・所得環境が低迷し、底堅く推移していた個人消費にかげりがみられるなど、その先行きについては不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは各事業にわたり積極的な営業活動を行ったことに加え、前年同期に東日本大震災に伴う電力不足による営業上の制約や消費者心理の低迷の影響を受けたことの反動などから、営業収益は2,533億9百万円と、前年同期に比べ102億2千6百万円の増加（前年同期比4.2%増）となりました。また、営業利益は249億1千6百万円と、前年同期に比べ66億1千5百万円の増加（前年同期比36.2%増）となったほか、経常利益は213億4千2百万円と、前年同期に比べ73億6千5百万円の増加（前年同期比52.7%増）となりました。これに伴い、四半期純利益は138億6千3百万円と、前年同期に比べ53億9千8百万円の増加（前年同期比63.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸業

運輸業につきましては、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると捉え、「安全管理規程」の適正な運用に基づく輸送の安全を確保するための取組みを継続的に推進しております。その一環として、当社及びグループ会社において、東日本大震災により顕在化した津波や帰宅困難者への対応をはじめとする各種課題の解決に向けた取組みを鋭意進めました。

鉄道事業につきましては、輸送面において、最重要課題である当社線近郊区間の複々線化の早期完成に向け、工事中区間の東北沢～世田谷代田間において、将来の急行線トンネルの本体構築工事が完了したほか、地下化時に使用を開始する線路や駅設備等の設置工事を鋭意進めました。また、近郊区間の各駅停車の10両編成化に向け、参宮橋駅のホーム延伸工事に着手したほか、車両の更新を実施するなど、輸送サービスの向上を図りました。

営業面においては、本年3月のダイヤ改正により観光や通勤時の利便性が一層向上したロマンスカーの利用促進及び箱根地区への旅客誘致を図るため、駅での販促活動やテレビコマーシャルの放映を鋭意実施いたしました。また、江の島をはじめとする沿線の観光地周遊の際におとく企画乗車券の積極的な販売を行うことで、収益の確保に努めたほか、夏の行楽に便利な臨時列車の運行や人気アニメとタイアップした各種企画の実施等を通じて、輸送需要の喚起を図りました。

施設面においては、当社線で列車運行の安全性を一層高める観点から、新列車制御システム「D-A-T-S-P」の全線設置に向け、小田原線の一部区間や江ノ島線で導入工事を進めたほか、より迅速かつ正確な情報提供を図る観点から、デジタル列車無線の導入工事に着手いたしました。また、当社において、列車運行情報を表示する行先案内表示装置の全駅設置に向けた工事を引き続き進めたほか、本年9月には新宿駅急行ホームに可動式ホーム柵を設置する工事が完了し、その使用を開始するなど、駅施設の一層の充実及び安全性の向上に努めました。

自動車運送事業につきましては、小田急バス(株)や立川バス(株)などで車両の更新を実施し、輸送サービスの向上を図りました。また、小田急バス(株)において本年5月よりIC定期券の販売を開始したほか、各社でお客さまのニーズに対応した運行路線の開設やダイヤ改正等を実施し、利便性の向上に努めました。

このほか、索道業において、箱根ロープウェイ(株)が大涌谷駅舎の建替工事を進めたほか、航路事業において、箱根観光船(株)が新型海賊船の建造工事に着手するなど、箱根エリアでの交通利便性の向上に向けた取組みを進めました。

以上の結果、運輸業では、前年同期に鉄道事業において電力供給不足に対応して運転本数を削減したことや、運輸業全体で観光需要を中心に旅客の出控えなどの影響を受けたことの反動に加え、沿線における雇用環境の改善等により定期収入を中心に堅調に推移したことから、営業収益は855億7千6百万円と、前年同期に比べ39億8千2百万円の増加（前年同期比4.9%増）となりました。また、営業利益につきましても、170億3百万円と、前年同期に比べ29億3千8百万円の増加（前年同期比20.9%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (24. 4. 1～24. 9. 30)	
	営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
鉄道事業	64,225	5.1
自動車運送事業	19,535	2.5
タクシー事業	1,467	△1.3
航路事業	894	23.4
索道業	871	18.9
その他運輸業	472	2.4
消去	△1,891	—
営業収益計	85,576	4.9

② 流通業

百貨店業につきましては、(株)小田急百貨店において、新宿店に高い知名度を有する海外宝飾品ブランドを導入し、集客力の強化による営業基盤の拡充を図りました。また、新宿店開店50周年を記念したイベントや催事等の各種営業施策を積極的に展開し、収益の確保に努めたほか、オリジナル商品「小田急プラス」の企画・販売を実施するなど、各店で品揃えや商品構成の充実を図りました。さらに、新宿店における空調用熱源設備や町田店におけるエスカレーターの新築工事を引き続き進め、施設の機能維持及び充実を図りました。

ストア業等につきましては、小田急商事(株)が運営するスーパーマーケット「O d a k y u O X」において、一部店舗でリニューアルを実施し、買い回りしやすい売り場づくりや顧客ニーズの高い商品の提供に努めました。また、お買上げ商品のお届けやカタログ商品の配送など宅配サービスの拡充を一層推進し、お客さまの利便性向上に努めました。

以上の結果、流通業では、百貨店業において消費者心理に回復の兆しがみられたことに加え、前年同期に計画停電に伴う営業時間の短縮があったことからの反動などから、営業収益は1,112億9千4百万円と、前年同期に比べ16億9千8百万円の増加（前年同期比1.5%増）となりました。また、営業利益につきましても、19億4千5百万円と、前年同期に比べ4億1千4百万円の増加（前年同期比27.1%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第2四半期連結累計期間 (24. 4. 1～24. 9. 30)	
		営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	43,425	2.7
	小田急百貨店町田店	20,518	1.7
	小田急百貨店藤沢店	7,427	0.1
	その他	3,709	0.2
	計	75,081	2.1
ストア業等		39,901	△1.4
消去		△3,688	—
営業収益計		111,294	1.5

③ 不動産業

不動産分譲業につきましては、小田急不動産(株)において、「リーフィア狛江岩戸南街区」、「リーフィア相模大野御園」などの戸建住宅や、「リーフィアレジデンス中野坂上」をはじめとするマンションを分譲するなど、積極的な営業活動を実施し、収益の確保に努めました。また、当社線沿線や近郊地域において「リーフィア」ブランドの一層の認知度向上を図るため、積極的なプロモーション活動を展開いたしました。

不動産賃貸業につきましては、当社において、旧「小田急相武台ビル」の再整備計画を推進し、本年8月に新たな賃貸商業施設を建設する工事に着手いたしました。また、「相模大野ステーションスクエア」や「ピナウオーク」でフロアのリニューアルを進めたほか、各賃貸商業施設において時機を捉えたテナントの入替えを実施することで、施設の充実及び活性化を図りました。このほか、箱根施設開発(株)において、箱根エリアの魅力向上を図るため、新たな日帰り温泉施設の建設工事に着手いたしました。

以上の結果、不動産業では、分譲業において戸建住宅やマンションを中心に販売戸数が増加したことなどにより増収となったほか、賃貸業においてオフィスビルの賃貸収入が増収となったことなどから、営業収益は267億3千6百万円と、前年同期に比べ17億4千6百万円の増加（前年同期比7.0%増）となりました。また、営業利益につきましても、賃貸業において、前年同期に「新宿スバルビル」の取得に伴う費用を計上した反動などにより47億8千2百万円と、前年同期に比べ18億2千4百万円の増加（前年同期比61.7%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (24. 4. 1～24. 9. 30)	
	営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
不動産分譲業	8,821	28.5
不動産賃貸業	20,261	2.4
その他	159	△72.5
消去	△2,507	—
営業収益計	26,736	7.0

④ その他の事業

ホテル業につきましては、(株)ホテル小田急が運営する「ハイアット リージェンシー 東京」において、外国人宿泊客の獲得に加え国内マーケットに対する営業活動についても引き続き注力するとともに、外部環境や顧客動向に機敏に対応した料金設定を行うことで、安定した客室稼働率と収益の確保に努めました。また、(株)小田急リゾートが箱根地区で運営する各リゾートホテルにおいては、恵まれた立地環境や充実した施設を活かした宿泊プランをインターネットも活用しながら積極的に販売したほか、特色ある料飲プランを企画・販売するなど、収益の確保に努めました。

レストラン飲食業につきましては、(株)小田急レストランシステム及びジローレストランシステム(株)において、両社で6店舗の新規出店、10店舗の改装を実施し、集客力の強化に努めました。

このほか、当社における新規事業として、本年8月に沿線の自然資源を活用したプログラムを提供する会員制フィットネスクラブ「BLUE多摩川アウトドアフィットネスクラブ」が和泉多摩川駅至近の高架下にオープンするなど、沿線価値の向上と新たな収益基盤の育成に努めました。

以上の結果、その他の事業では、訪日外国人宿泊客などに回復の動きが見られたホテル業のほか、レストラン飲食業や旅行業においても増収となりました。その結果、営業収益は455億9千2百万円と、前年同期に比べ32億2千8百万円の増加（前年同期比7.6%増）となり、営業利益につきましては、10億9千6百万円（前第2四半期連結累計期間は3億5千2百万円の損失）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第2四半期連結累計期間 (24. 4. 1～24. 9. 30)	
		営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
ホテル業	ハイアット リージェンシー 東京	4,680	18.1
	ホテルセンチュリー静岡	1,421	4.8
	小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	1,464	23.9
	その他	4,185	7.3
	計	11,752	13.0
レストラン飲食業		10,057	2.1
旅行業		3,253	18.4
ビル管理・メンテナンス業		9,312	0.3
その他		13,382	11.3
消去		△2,166	—
営業収益計		45,592	7.6

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆2,951億5千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ160億2千5百万円減少いたしました。これは、主に固定資産における減価償却が進んだことなどによるものであります。また、負債の部は1兆640億5千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ、255億2千6百万円減少いたしました。これは、主に借入金の返済などによるものであります。

純資産の部は、2,311億4百万円となり、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ95億円増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績等を踏まえ、平成24年4月27日に公表いたしました業績予想を変更しております。

当社を取り巻く事業環境につきましては、個人消費などで先行き不透明な状況にあることから、営業収益につきましては、5,180億円（前期比1.9%増）と従来予想から20億円下方修正しております。

しかしながら、営業利益につきましては各事業において費用の減少を見込むことから、432億円（前期比11.8%増）と10億円、経常利益につきましても337億円（前期比17.6%増）と10億円それぞれ上方修正しております。なお、当期純利益につきましては、195億円と前回公表いたしました業績予想を変更しておりません。

セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「2013年3月期第2四半期決算説明資料」をご参照ください。

※業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,994	24,177
受取手形及び売掛金	19,603	19,447
有価証券	10	10
商品及び製品	11,014	10,938
分譲土地建物	37,224	36,121
仕掛品	451	1,281
原材料及び貯蔵品	1,649	1,835
その他	30,883	31,593
貸倒引当金	△227	△250
流動資産合計	131,603	125,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	462,559	452,649
機械装置及び運搬具（純額）	60,303	55,832
土地	422,584	422,790
建設仮勘定	136,413	145,794
その他（純額）	10,994	10,411
有形固定資産合計	1,092,855	1,087,477
無形固定資産		
のれん	857	126
その他	13,182	12,112
無形固定資産合計	14,040	12,239
投資その他の資産		
投資有価証券	47,558	45,367
その他	25,875	25,667
貸倒引当金	△748	△747
投資その他の資産合計	72,685	70,287
固定資産合計	1,179,581	1,170,004
資産合計	1,311,185	1,295,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,202	23,782
短期借入金	223,395	189,630
1年以内償還社債	45,000	55,000
未払法人税等	10,766	9,077
前受金	46,584	52,537
賞与引当金	7,210	7,893
商品券等引換引当金	727	720
その他の引当金	74	45
資産除去債務	17	17
その他	83,097	75,820
流動負債合計	443,075	414,524
固定負債		
社債	195,000	185,000
長期借入金	224,482	242,845
鉄道・運輸機構長期未払金	97,768	93,293
退職給付引当金	24,495	23,717
資産除去債務	1,329	1,326
受託工事長期前受金	33,382	37,259
その他	55,946	54,337
固定負債合計	632,405	637,780
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	14,100	11,750
特別法上の準備金合計	14,100	11,750
負債合計	1,089,581	1,064,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,555	58,548
利益剰余金	97,672	108,633
自己株式	△9,752	△9,804
株主資本合計	206,834	217,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,568	10,989
土地再評価差額金	△589	△589
その他の包括利益累計額合計	11,978	10,399
少数株主持分	2,789	2,967
純資産合計	221,603	231,104
負債純資産合計	1,311,185	1,295,159

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	243,083	253,309
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	183,600	186,964
販売費及び一般管理費	41,182	41,429
営業費合計	224,782	228,393
営業利益	18,300	24,916
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	595	600
持分法による投資利益	446	978
雑収入	926	922
営業外収益合計	1,979	2,513
営業外費用		
支払利息	5,659	5,220
雑支出	643	866
営業外費用合計	6,302	6,087
経常利益	13,977	21,342
特別利益		
固定資産売却益	53	17
工事負担金等受入額	18	51
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,350	2,350
その他	340	176
特別利益合計	2,762	2,596
特別損失		
固定資産売却損	6	17
固定資産圧縮損	8	54
固定資産除却損	763	505
投資有価証券評価損	11	684
減損損失	286	—
その他	120	28
特別損失合計	1,196	1,290
税金等調整前四半期純利益	15,543	22,648
法人税、住民税及び事業税	6,976	8,517
法人税等調整額	△49	△69
法人税等合計	6,926	8,448
少数株主損益調整前四半期純利益	8,617	14,199
少数株主利益	153	336
四半期純利益	8,464	13,863

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,617	14,199
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,136	△1,501
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	△85
その他の包括利益合計	△1,174	△1,587
四半期包括利益	7,443	12,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,293	12,283
少数株主に係る四半期包括利益	150	328

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	80,214	108,338	21,859	32,671	243,083	—	243,083
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,379	1,257	3,130	9,692	15,460	△15,460	—
計	81,593	109,596	24,989	42,363	258,543	△15,460	243,083
セグメント利益又は損失(△)	14,064	1,531	2,958	△352	18,201	98	18,300

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、自動車整備販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 セグメント利益又は損失の調整額98百万円は、セグメント間取引取消107百万円及びのれん償却額△9百万円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	83,986	110,147	24,066	35,109	253,309	—	253,309
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,590	1,146	2,670	10,482	15,889	△15,889	—
計	85,576	111,294	26,736	45,592	269,199	△15,889	253,309
セグメント利益	17,003	1,945	4,782	1,096	24,827	88	24,916

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、自動車整備販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 セグメント利益の調整額88百万円は、セグメント間取引取消107百万円及びのれん償却額△19百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。